

概

況

概況

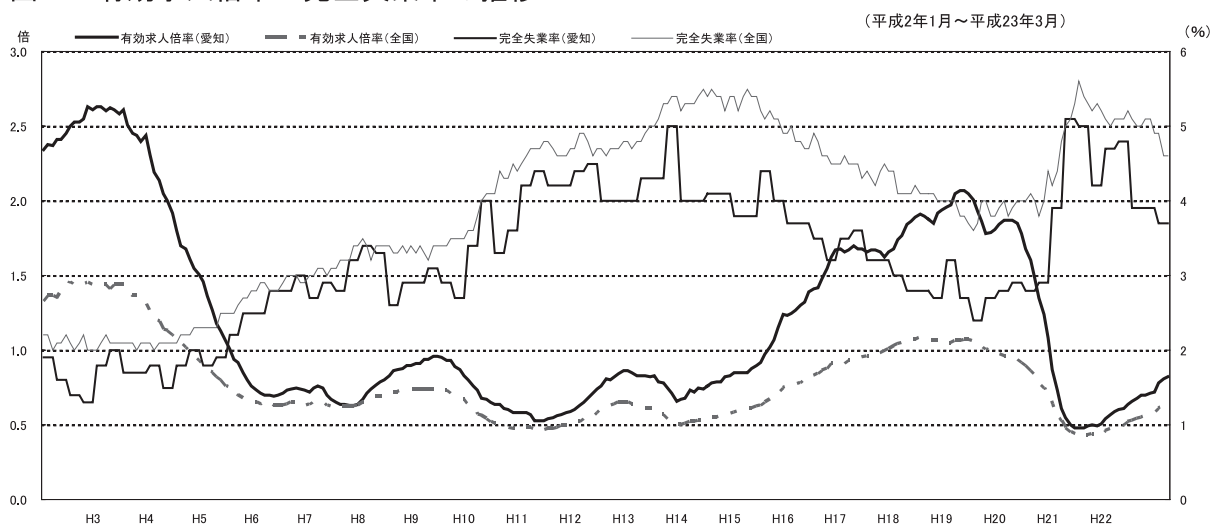
1 平成 22 年度における愛知の労働経済の動向

愛知県における平成 22 年度の経済情勢は、エコカー補助金等の政策効果による需要の増加や、中国などのアジア地域へ向けた輸送用機械、産業用機械の輸出回復により生産が増加し、平成 21 年 3 月を景気の谷として、緩やかながらも持ち直しがみられた。円高による競争環境の悪化が懸念される中、一部自動車製造業でのリコール問題やエコカー補助金の終了に伴う反動減などにより輸送用機械関連の在庫調整や生産の鈍化はあったものの、平成 23 年 2 月には生産、輸出ともに回復基調にあった。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、主力の自動車を始めとした産業に部品供給網(サプライチェーン)の寸断が生じ、減産や生産活動の停止など生産調整を行うこととなった。平成 23 年 4 月中旬頃から段階的に生産を再開したが、生産や輸出は関連産業を含め、一時的とはいえ、大幅に減少することとなった。

このような経済情勢の中、本県の雇用情勢は厳しい状況ながらも、完全失業率は平成 22 年 4～6 月期 4.8%、7～9 月期 3.9%、10～12 月期 3.9%、平成 23 年 1～3 月期 3.7%と推移し、平成 22 年平均は 4.3%と、平成 21 年平均の 4.5%から 0.2 ポイント改善した。同様に、有効求人倍率も緩やかながらも改善がみられた。平成 21 年 6 月～8 月の 0.48 倍(季節調整値)を底として徐々に回復し、平成 23 年 3 月には 0.82 倍となり、平成 22 年度平均においても 0.70 倍(原数値)と 4 年ぶりに前年度を上回った。新規求人倍率においても、平成 22 年 4 月、5 月の 1.03 倍(季節調整値)から 23 年 1 月の 1.39 倍に回復した。3 月は 1.26 倍に低下したが、年度平均では 1.16 倍と 4 年ぶりに前年度を 0.23 ポイント上回った。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移

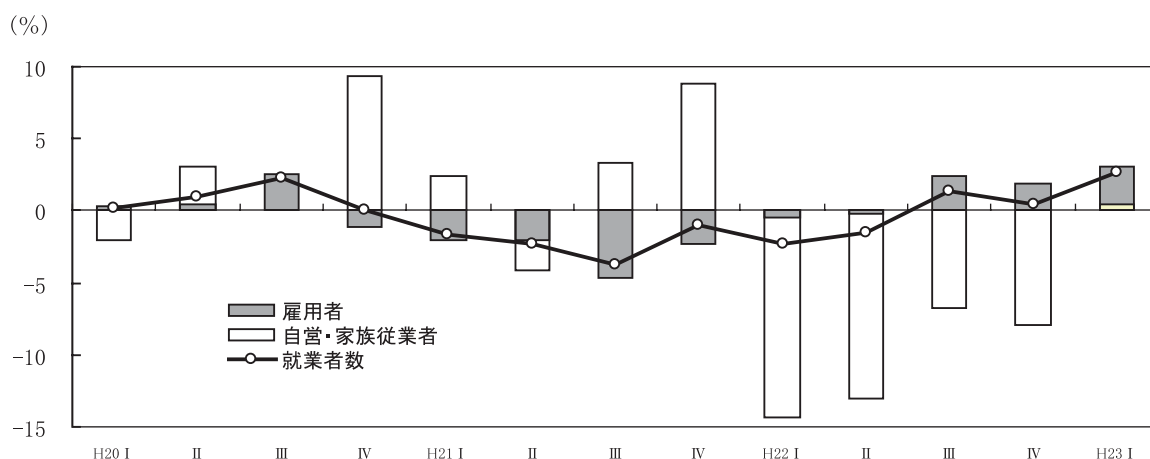


資料出所：完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

(1) 就業者数、雇用者数

平成 22 年平均の愛知県の就業者数は 379 万 9 千人で、前年に比べ 2 万人減少した。男女別では、男性が 226 万 2 千人、女性が 153 万 6 千人で、前年に比べ男性は 1 万 1 千人、女性は 9 千人減少した。一方就業者のうち雇用者数を見ると、平成 22 年平均では 336 万 2 千人となり、前年に比べ 2 万 9 千人増加した。

図-2 就業者数の推移（対前年同期比）



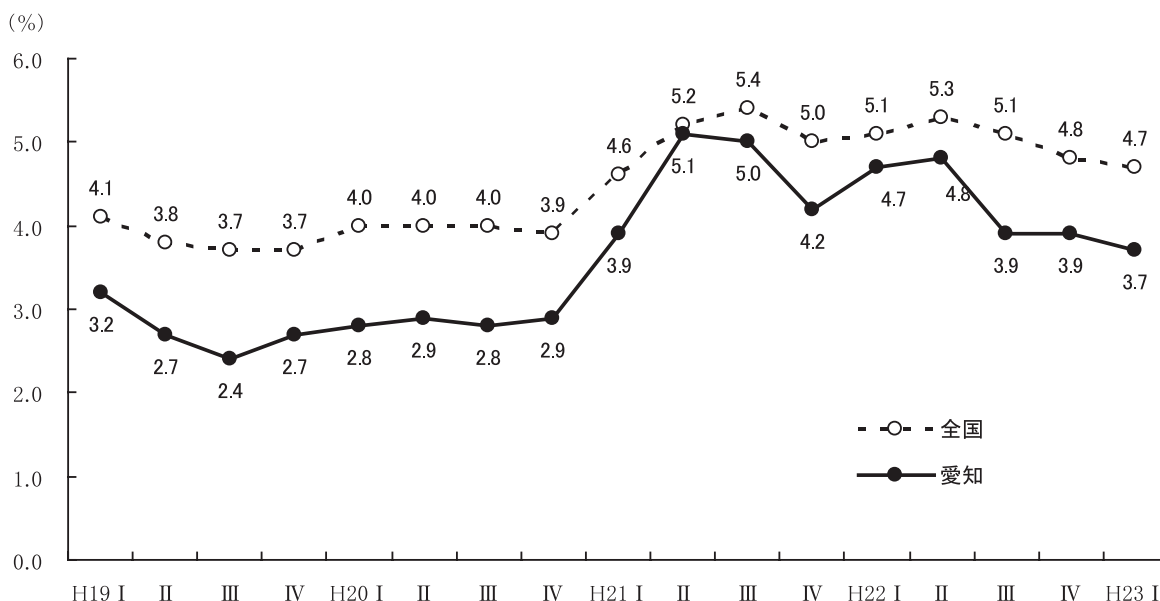
資料出所：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者(率)

平成 22 年平均の愛知県内の完全失業者数は 17 万 2 千人で、前年に比べ 1 万人減少した。男女別では、男性は 10 万 4 千人と 3 千人減少し、女性は 6 万 8 千人で 8 千人減少した。

この結果、完全失業率は年平均で 4.3%となり、前年に比べ 0.2 ポイント低下した。男女別では、男性は 4.4%となり 0.1 ポイント、女性は 4.2%となり 0.5 ポイント低下した。なお、平成 22 年平均の全国の完全失業率は 5.1%で、男性は 5.4%、女性は 4.6%となっている。

図-3 完全失業率の推移（原数値）



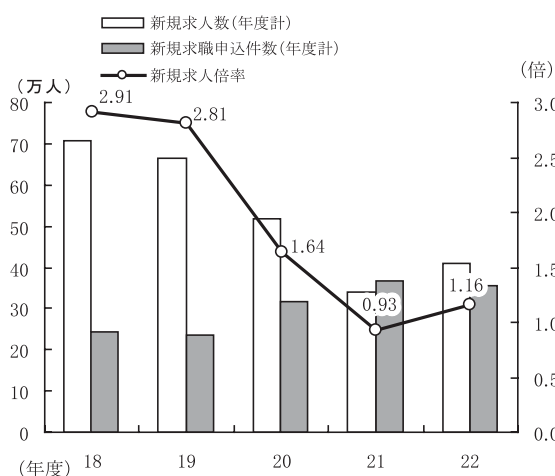
注）平成23年1期は東日本大震災の影響により岩手、宮城、福島県を除いた数値
資料出所：全国（総務省統計局「労働力調査」、愛知（愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」）

2 労働市場の概要

平成 22 年度における愛知の求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ 20.4% の増加となり、新規求職申込件数では、前年度に比べ 4.1% の減少となった。また、有効求人数は前年度に比べ 21.1% の増加となり、有効求職者数は、11.5% の減少となった。

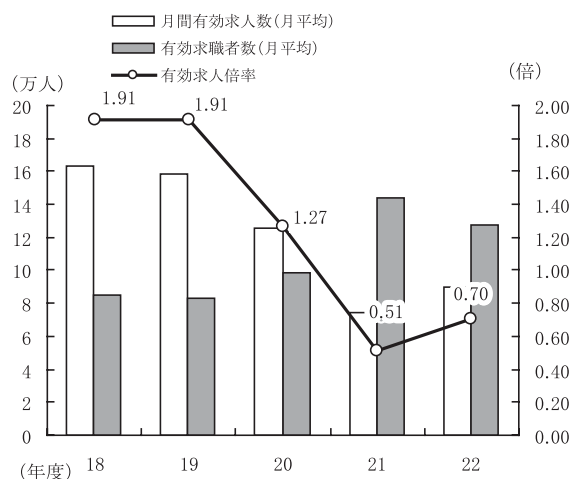
このため、新規求人倍率(原数値)は 1.16 倍と、前年度を 0.23 ポイント上回り、また、有効求人倍率(同)は 0.70 倍と、前年度を 0.19 ポイント上回った。

図-4 新規求人・新規求職の推移



(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

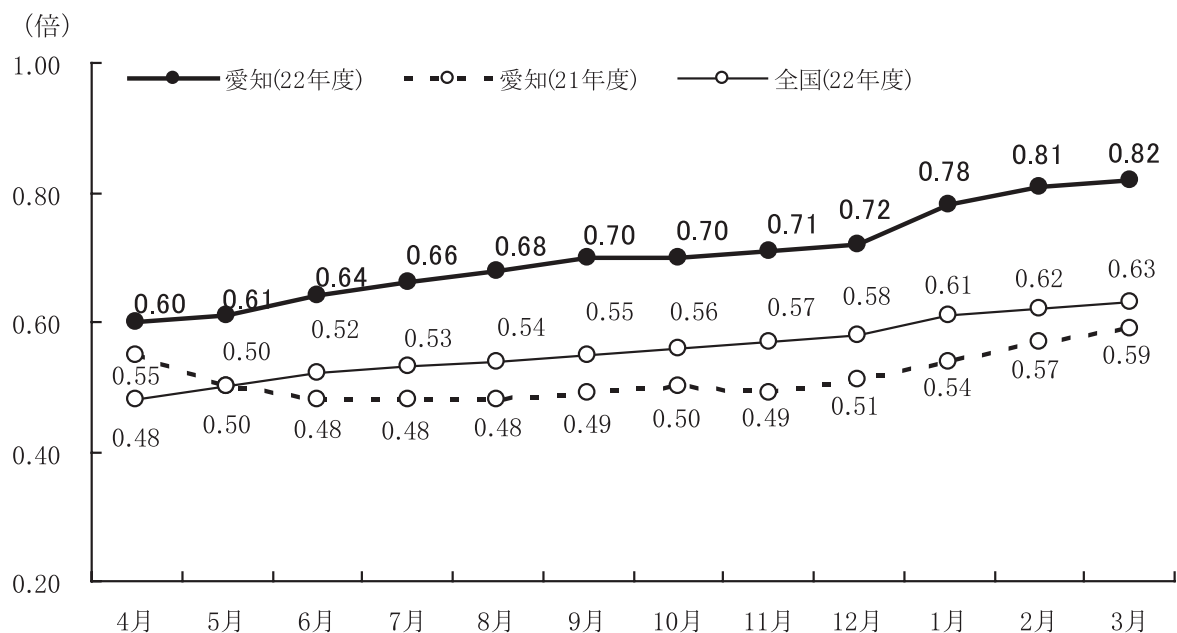
図-5 有効求人・有効求職の推移



(1) 1 年における有効求人倍率の推移

平成 22 年度の有効求人倍率を期別でみると、4～6 月期 0.54 倍(前年同期差 0.09 ポイント増)、7～9 月期 0.66 倍(同 0.19 ポイント増)、10～12 月期 0.78 倍(同 0.23 ポイント増)、1～3 月期 0.85 倍(同 0.25 ポイント増)となり、1 年を通じて増加となった。

図-6 有効求人倍率の推移 (季節調整値)



資料出所：全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂済

(2) 求職の状況

平成 22 年度の新規求職申込件数は、35 万 3,779 人で、3 年ぶりに減少となった。年齢層別に前年度比でみると、45 歳未満は 3.3%減、45 歳以上は 5.4%減となった。また男女別に前年度比でみると、男は 8.5%減、女は 1.5%増となった。

有効求職者数は、月平均 12 万 7,603 人で、3 年ぶりに前年度より減少した。年齢層別に前年度比でみると、45 歳未満 11.6%減、45 歳以上 11.4%減となり、また男女別に前年度比でみると、男は 16.0%減、女は 5.7%減となった。

常用の新規求職者（パートを除く）を態様別にみると、離職者は前年度に比べ 15.5%減と 3 年ぶりに減少となった。一方、在職者と無業者はそれぞれ、前年度比 12.4%、34.6%増加した。なお、事業主都合離職者は前年度に比べ 31.1%減少した。

図-7 年齢別新規求職者数

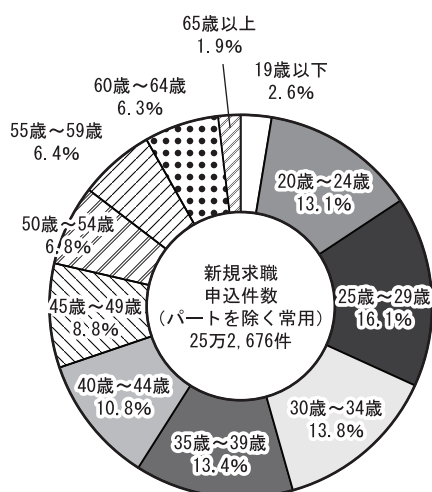
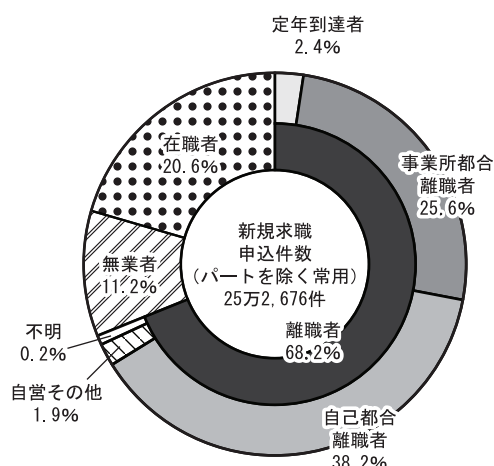


図-8 態様別新規求職者の状態



(3) 求人状況

平成 22 年度の新規求人数は、41 万 814 人で前年度比 20.4%増となり、4 年ぶりに前年度を上回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は 37 万 206 人（前年度比 19.7%増）となり、またパートタイムでは 14 万 6,441 人（同 16.1%増）となった。

平成 22 年度の有効求人数は月平均 8 万 9,563 人で前年度比 21.1%増となり、4 年ぶりに前年度を上回った。うち常用の有効求人数は月平均 8 万 1,877 人（前年度比 20.0%増）となり、またパートタイムでは月平均 3 万 782 人（同 18.4%増）となった。

主要産業別に新規求人数の動きをみると、宿泊業、飲食サービス業（前年度比 0.7%減）を除いて前年に比べ増加した。増加率の大きい順にみると、製造業（前年度比 41.2%増）、情報通信業（同 35.3%増）、サービス業（同 33.7%増）、運輸業、郵便業（同 30.2%増）、学術研究、専門・技術サービス業（同 23.8%増）、医療、福祉（同 15.6%増）、不動産業、物品賃貸業（同 13.2%増）、卸売業、小売業（同 13.0%増）、建設業（同 10.2%増）、生活関連サービス業、娯楽業（同 8.1%増）、金融業、保険業（同 2.7%増）であった。

図-9 産業別新規求人数構成比

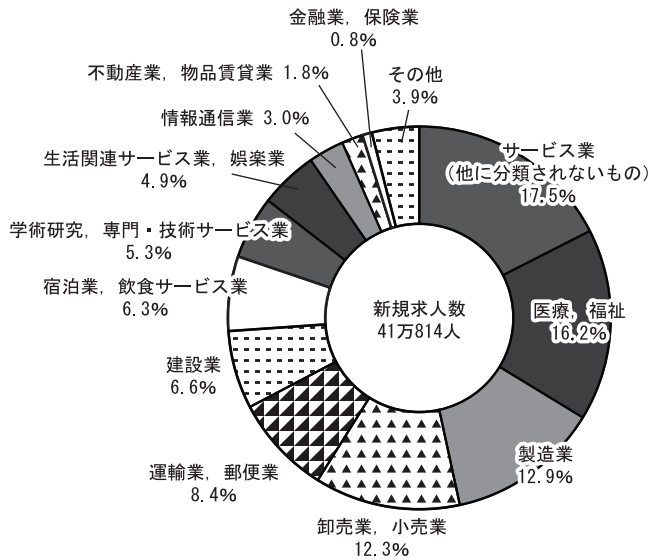
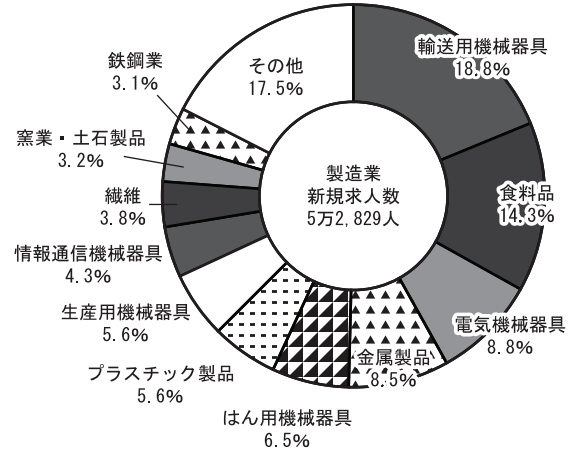


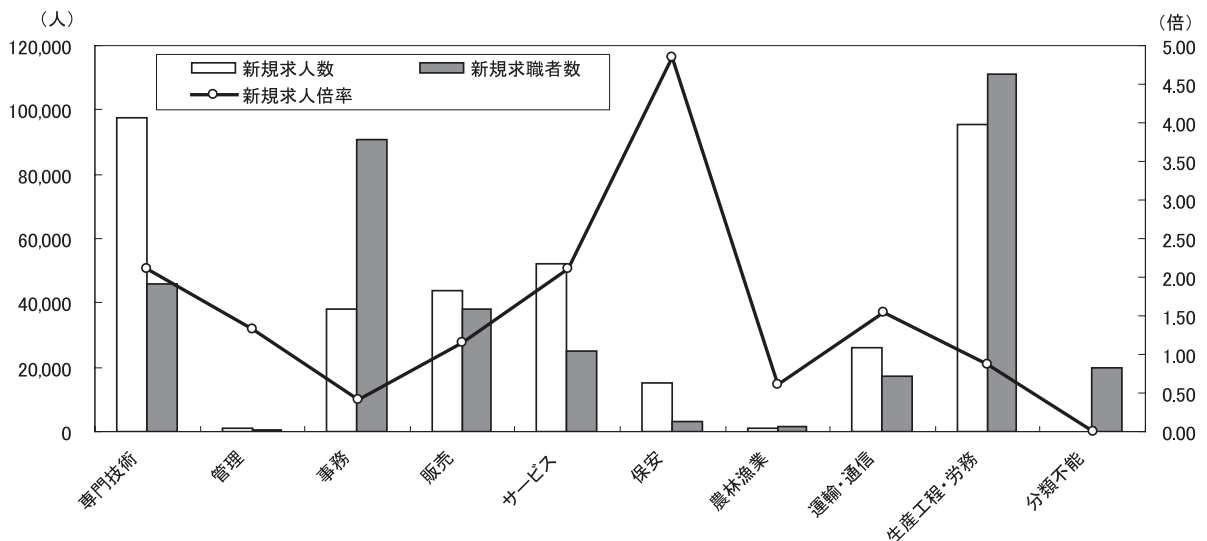
図-10 業種別製造業求人数構成比



製造業新規求人の動きを主要業種別にみると、電気機械器具製造業(前年比 222.8%増)、鉄鋼業(同 136.6%)、生産用機械器具製造業(同 127.3%増)、はん用機械器具製造業(同 70.3%増)、情報通信機械器具製造業(同 60.9%増)、木材・木製品製造業(同 49.9%増)、窯業・土石製品製造業(同 45.7%増)、金属製品製造業(同 42.4%増)、食料品製造業(同 24.8%増)、繊維工業(同 21.4%増)等、多くの業種で増加した。輸送用機械器具製造業は前年比16.2%増であった。

さて、新規求職・新規求人(ともにパートを含む常用)を職業別にみると、求職は生産工程・労務の職業を希望する者の割合が 31.4%ともっとも高くなっており、次いで事務的職業が 25.6%、専門的・技術的職業の 13.1%となっている。一方、求人は専門的・技術的職業がもっとも高く26.3%、次いで生産工程・労務の職業が 25.8%となっているが、事務的職業は 10.2%にとどまっている。

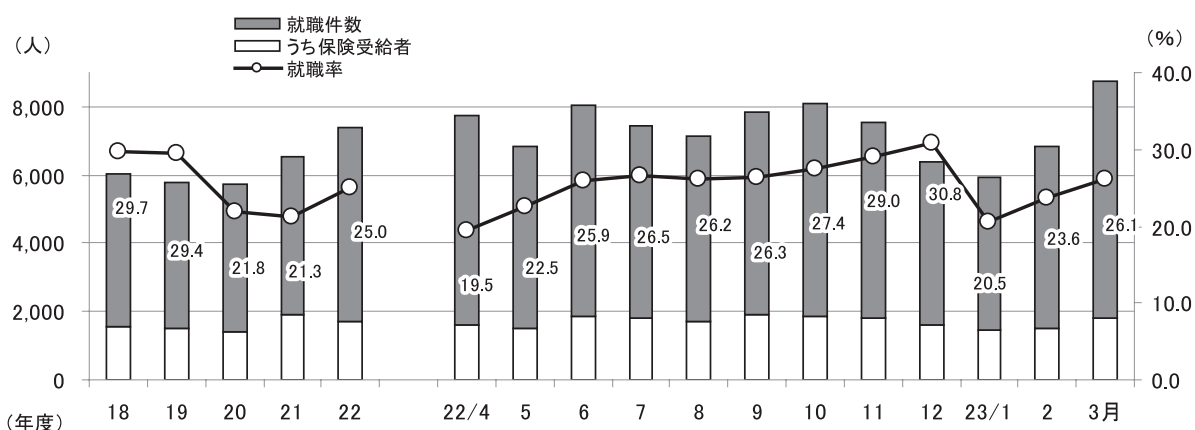
図-11 職業別 新規 求人・求職の状況 (常用)



(4) 就職の状況

平成 22 年度の就職件数は、年度計で 8 万 8,513 件(前年度比 12.8%増)となり 2 年連続で前年度を上回った。雇用形態別に前年度比で見ると、フルタイムでは 11.7%増、パートで 14.5%増となり、就職率は 25.0%と前年度を 3.7 ポイント上回った。一方、雇用保険受給者の就職件数は 2 万 309 件で前年度に比べ 10.8%減少し、全就職件数に占める割合は前年の 29.0%から 22.9%へと低下した。なお、雇用保険受給者の受給資格決定者に対する就職率は 20.5%となり、受給資格決定者が前年に比べ大きく減少したことを受け、前年度を 2.8 ポイント上回った。

図-12 就職件数・就職率の推移



(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。年度欄の就職件数は月平均である。

平成 22 年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数をもっとも多く 23.2%を占め、次いで医療、福祉(16.1%)、卸売業、小売業(12.8%)、サービス業(12.2%)、運輸業、郵便業(8.1%)、建設業(7.1%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、生産工程・労務の職業が 36.8%を占め、次いで事務的職業(18.6%)、専門的・技術的職業(16.4%)、サービスの職業(9.3%)、販売の職業(7.9%)、運輸・通信の職業(7.2%)と続いている。

図-13 産業別常用就職件数構成比

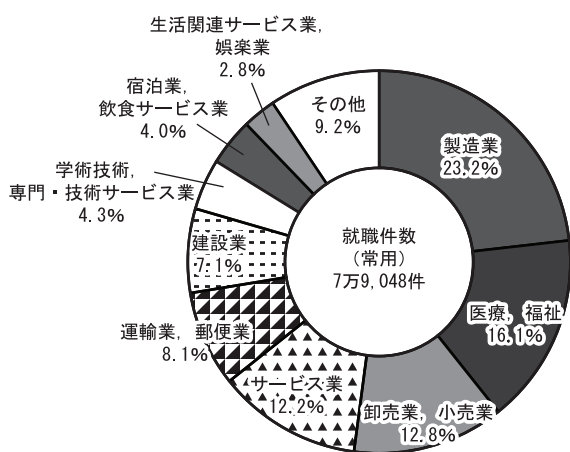
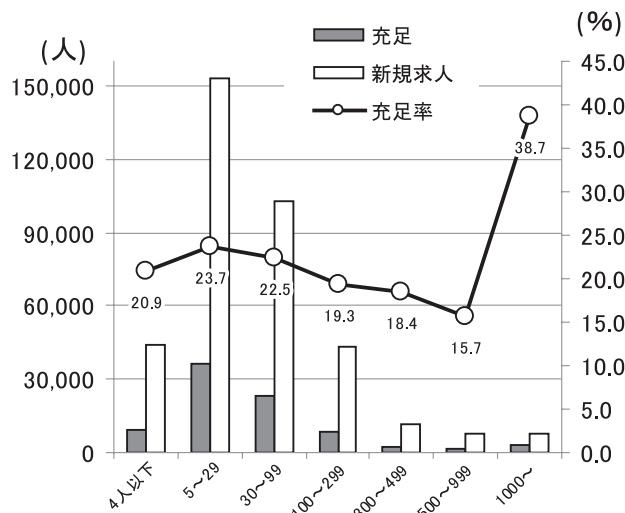


図-14 規模別充足率 (常用)



(5) 充足の状況

平成 22 年度の充足数は 9 万 3,237 人で、前年度に比べ 14.3%の増加となったが、充足率は 22.7%と前年度を 1.2 ポイント下回った。他県からの充足数は 10,871 人で、前年度に比べ 26.7%増加し、充足数全体に占める割合は 11.7%となり前年度を 1.2 ポイント上回った。

常用の充足数を産業別にみると、製造業が 24.0%と全体の 4 分の 1 弱を占めており、輸送用機械器具製造業がそのうちの 15.8%を占め、以下電気機械器具製造業 13.8%、食料品製造業 12.0%、金属製品製造業 9.0%と続いている。

また、事業所規模別に充足率をみると、1,000 人以上規模事業所で 38.7%、29 人以下規模事業所で 23.1%、30～99 人規模事業所で 22.5%と続いている。

(6) 新規学卒者の職業紹介状況

平成 20 年 9 月リーマンショックの影響を受けて、企業に先行き不安が広がり、平成 22 年 3 月末卒業生の求人が激減した。その流れは変わらず、平成 23 年 3 月高校卒業予定者の求人数はさらに前年比 5.1%の減少となった。関係機関による就職支援の強化の結果、平成 23 年 3 月卒業の高校生の内定率は平成 23 年 3 月末時点で 98.2%と昨年を上回り、平成 23 年 6 月末現在では 98.5%となった。一方、就職が決まらないまま卒業した者は昨年に引き続き、依然高水準となった。

図-15 求人・求職・求人倍率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)

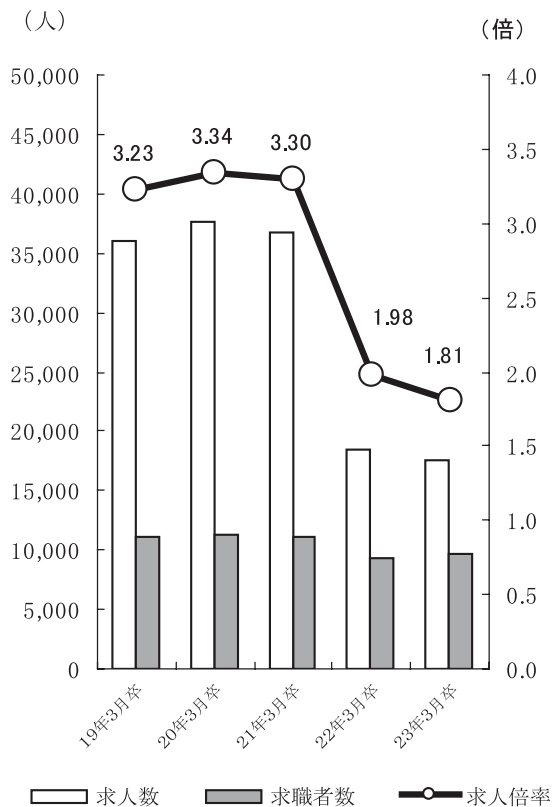
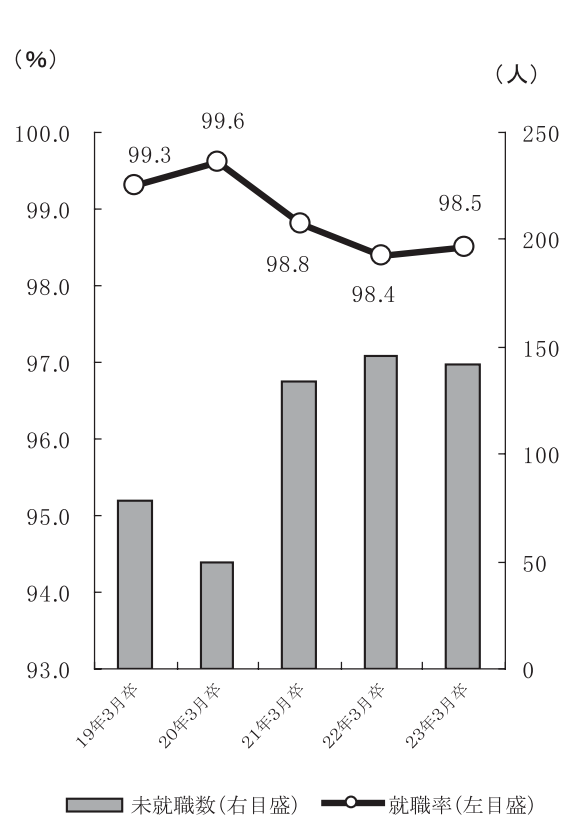


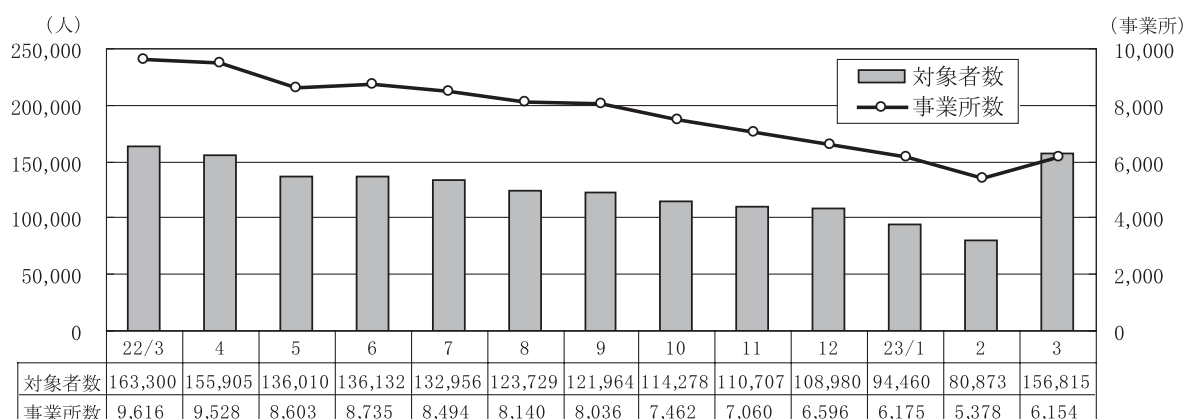
図-16 未就職者数と就職率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)



(7) 雇用調整の状況

平成 22 年度の雇用調整助成金等の状況は、計画届の提出も景気の回復を受けて、対象者数、対象事業所ともに、6 月を除き、平成 23 年 2 月までは各月とも前月を下回り、減少していたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、3 月は急激な増加(対象者でみて前月比 93.9%増)となった。

図-17 雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況



3 雇用保険業務取扱状況

平成 22 年度末の雇用保険適用事業所数は 10 万 5,481 所と、前年度に比べ 0.6%増加し、雇用保険被保険者数も 251 万 479 人と 2.0%増加した。

一方、雇用保険受給資格決定件数は年間で 9 万 8,931 件(前年度比 23.1%減)となり、初回受給者数は 8 万 7,809 人(前年度比 29.3%減)、受給者実人員は 22 年度平均で 3 万 4,005 人(同 32.6%減)となり、いずれも大幅な減少となった。

図-18 雇用保険適用事業所数と被保険者の推移

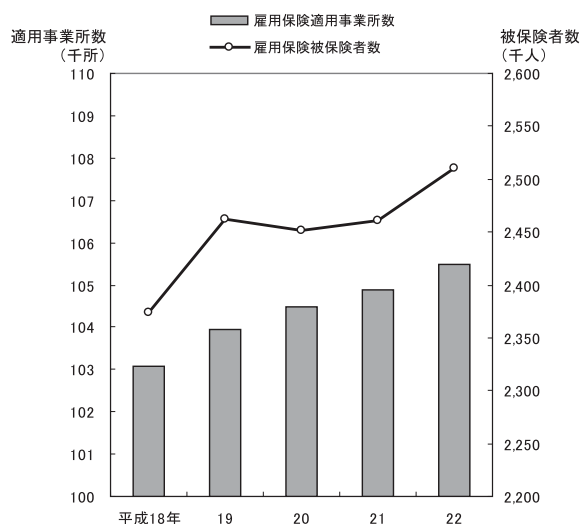


図-19 雇用保険受給資格決定件数等

